

令和3年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
福井県	福井県	広報・調査等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業: 国内調査・研修、資料購入等の情報収集等 ・広報事業: 原子力広報誌「あっとほうむ」発行、原子力センターでの原子力講座や講演会等の開催等 ・連絡調整事業: 国等の関係機関との連絡調整、原子力発電所の調査旅費等 	80,120,875	80,120,875	福井県内全域	
福井県	敦賀市	広報・調査等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業: 敦賀市原子力発電所懇談会の開催、原子力関係図書購入等 ・広報事業: 原子力広報番組制作・放送、原子力広報パンフレット作製・配布等 ・連絡調整事業: 関係団体との連絡調整等 	13,854,964	13,854,964	敦賀市	
福井県	美浜町	広報・調査等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業: 美浜町原子力環境安全監視委員会の開催、研修、情報収集等 ・広報事業: 広報みはま、美浜の原子力等による広報、ケーブルテレビによる広報等 ・連絡調整事業: 原子力関連団体との連絡調整等 	12,120,384	11,393,583	美浜町	
福井県	高浜町	広報・調査等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業: 原子力発電所の運転による周辺地域住民の生活への影響、安全確保に係る調査(国内調査、研修会、資料購入による情報収集等) ・広報事業: 原子力発電所周辺地域住民に対し、原子力等に関する知識の普及を図る事業(町広報誌や刊行物等による広報、見学会の実施等) ・連絡調整事業: 原子力発電所の安全確保等に関して行われる連絡調整(中央官公省庁との連絡調整、担当者連絡会、通信費、資料制作費等) 	12,666,301	12,622,321	高浜町	
福井県	おおい町	広報・調査等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業: 町職員の研修、各種原子力関連団体加入、情報収集 ・広報事業: 原子力広報番組・原子力広報用カレンダーの制作、大型映像表示装置の保守 	17,024,034	15,750,000	おおい町	
福井県	周辺市町 (越前市、越前町、 南越前町、若狭町)	広報・調査等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・広報事業: 広報誌の配布、広報掲示板設置 	1,260,200	1,260,200	周辺市町内	
福井県	福井県	原子力広報研修施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・福井原子力センター展示改修事業に係る設計および映像設備設置 	18,997,000	18,997,000	福井原子力センター (敦賀市吉河)	

I.事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	福井県	80,120,875	80,120,875	文部科学省含む
2	広報・調査等事業	敦賀市	13,854,964	13,854,964	文部科学省含む
3	広報・調査等事業	美浜町	12,120,384	11,393,583	文部科学省含む
4	広報・調査等事業	高浜町	12,666,301	12,622,321	
5	広報・調査等事業	おおい町	17,024,034	15,750,000	
6	広報・調査等事業	越前市、越前町、南越前町、若狭町	1,260,200	1,260,200	文部科学省含む
7	原子力広報研修施設整備事業	福井県	18,997,000	18,997,000	文科省分も含む

II.事業評価個表

番号	交付金事業名			
1	広報・調査等事業			
交付金事業者名または間接交付金事業者名		福井県		
交付金事業実施場所	福井県内全域			
交付金事業の概要	敦賀発電所、ふげん、もんじゅ、美浜発電所、高浜発電所及び大飯発電所の周辺地域への知識の普及・啓発活動として以下の事業を実施 ・調査事業:国内調査・研修、資料購入等の情報収集 等 ・広報事業:原子力広報誌「あつとほうむ」発行、原子力センターでの原子力講座や講演会等の開催 等 ・連絡調整事業:国等の関係機関との連絡調整、原子力発電所の調査旅費 等			
総事業費(円)	80,120,875	交付金充当額(円)	80,120,875	
		うち文部科学省分	16,326,259	
		うち経済産業省分	63,794,616	
交付金事業の成果目標	原子力発電施設の周辺地域への継続的な広報活動を実施し、原子力発電の正しい知識の普及啓発をはかる。			
交付金事業の成果指標	体験教室や講演会を通じて、原子力発電に対する理解が深まったとアンケートや聞き取りによって回答した参加者の割合が8割以上。			
交付金事業の成果および評価	原子力広報誌「あつとほうむ」の発行や、福井原子力センターにおいて放射線等体験教室や講演会を開催したり、公民館や児童館等へ出張して科学実験教室を開催したりすることで、原子力・エネルギーに関する基礎知識や最新情報の提供を行った。また、アンケートに回答した参加者のうち、約8～9割から「理解できた」などの回答が得られた。 ・広報誌:記事内容を「よく理解できた」、「だいたい理解できた」と回答した読者の割合 89.2% ・放射線体験教室:「放射線について勉強することができた」と回答した参加者の割合 91.7% ・講演会:「よく理解できた」、「少し理解できた」と回答した参加者の割合 99.5% ・出張科学実験教室:「よく理解できた」、「だいたい理解できた」と回答した参加者の割合 88.4%			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	原子力広報対策事業委託(県)	随意契約	(公財)福井原子力センター	63,396,000
	広報誌「あつとほうむ」制作委託業務(県)	随意契約	(公財)福井原子力センター	12,173,810
	科学実験教室実施委託(県)	一般競争入札	(公財)福井原子力センター	1,708,850
	広報誌配布委託(県)	随意契約	敦賀市区長連合会	200,000
	広報研修施設HPホスティングサービス提供業務(県)	一般競争入札	三谷コンピュータ(株)	261,360
	資料購入費等事務費(県)		(株)大成出版社 等	2,380,855
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無				
広報誌の発行や講演会、見学会など各事業において参加者アンケートを実施し、事業改善に取り組んでいる。				

II.事業評価個表

番号	交付金事業名		
1	広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名または間接交付金事業者名		敦賀市	
交付金事業実施場所	敦賀市		
交付金事業の概要	<p>敦賀発電所、もんじゅ及びふげん立地地域への知識の普及・啓発活動として以下の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査事業:敦賀市原子力発電所懇談会の開催、原子力関係図書購入等 ・広報事業:原子力広報番組制作・放送、原子力広報パンフレット作製・配布等 ・連絡調整事業:関係団体との連絡調整等 		
総事業費(円)	13,854,964	交付金充当額(円)	13,854,964
		うち文部科学省分	5,541,985
		うち経済産業省分	8,312,979
交付金事業の成果目標	<p>担当職員の専門知識の向上 原子力に関する知識の普及及び市民の原子力に対する理解度向上</p>		
交付金事業の成果指標	<p>原子力研修会実施に際し、参加者へアンケートを取る。研修会の内容を理解できた人及び原子力の安全性に対する考えが向上した人を全体の8割以上とする。</p>		
交付金事業の成果および評価	<p>原子力発電所に関する諸問題について、市内各種団体代表者及び有識者から意見を聴き、市政の適切な執行に資するため、市長を座長に原子力発電所懇談会を開催した。(会議 計2回 20人)</p> <p>原子力に関する知識の普及・啓発のための広報素材の作製や原子力に関する情報収集及び関係機関との連絡調整等を実施した。(原子力広報パンフレット・ポスター作製・配布 1回、原子力広報番組放映 2本)</p> <p>なお、例年、原子力に関する知識の普及のため、市民を対象とした市内外の原子力研修施設の見学会および研修会を実施しているが令和3年度については新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止とした。</p>		

交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
原子力広報番組放送業務	随意契約	(株)嶺南ケーブルネットワーク	1,075,800
原子力広報番組制作・放送業務	随意契約	(株)嶺南ケーブルネットワーク	1,705,000
原子力防災番組制作・放送	随意契約	敦賀FM放送(株)	99,000
環境放射線情報連携システム保守	随意契約	(株)嶺南ケーブルネットワーク	396,000
原子力広報パンフレットの作製	指名競争入札	若越印刷(株)	741,400
原子力広報用ポスターの作製	随意契約	(有)印刷ショップフタバ	35,420
複写機賃貸借	随意契約	リコージャパン(株)中部事業本部福井支社	363,900
原子力広報掲示板移設等業務委託	随意契約	大栄住建(株)	225,500
資料購入費等 事務費		若越印刷(株) 外	9,212,944
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無			
予定なし			

II.事業評価個表

番号	交付金事業名		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名または間接交付金事業者名		美浜町	
交付金事業実施場所	美浜町		
交付金事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業:美浜町原子力環境安全監視委員会の開催、研修、情報収集等 ・広報事業:広報みはま、美浜の原子力等による広報、ケーブルテレビによる広報等 ・連絡調整事業:原子力関連団体との連絡調整等 		
総事業費(円)	12,120,384	交付金充当額(円)	11,393,583
		うち文部科学省分	1,318,715
		うち経済産業省分	10,074,868
交付金事業の成果目標	当交付金を活用して、正しい原子力に対する情報の発信、原子力発電所の視察等により発電所の仕組み、安全確保や防災対策に対する取り組みについて、地域住民の理解を深める。		
交付金事業の成果指標	成果目標として、施設の見学会参加者の内容理解度を80%と設定。		
交付金事業の成果および評価	当交付金を活用して、正しい原子力に対する情報の発信、美浜町原子力環境安全監視委員会の発電所の調査研修等により発電所の仕組み、安全性等について町民等の理解が深まり、調査研修等参加者のアンケート調査により理解度約90%以上を達成した。		

交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
原子力広報放送業務	随意契約	美方ケーブルネットワーク(株)	303,600
原子力環境安全監視委員会発 電所視察等バス運転業務	随意契約	(公社)美浜町シルバー人材センター	7,293
原子力環境安全監視委員会敦賀発 電所調査研修等バス借り上げ料	随意契約	(株)旅工房	74,800
防災情報伝達システム保守点 検業務委託料	随意契約	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス 株式会社北陸支社	3,600,300
原子力広報電光掲示板 保守点検業務	随意契約	(株)ビスメディア	330,000
原子力広報掲示板 修繕工事	随意契約	(有)ウォータム上野山	1,563,100
広報みはま 印刷製本	指名競争入札	若越印刷(株)美浜営業所	283,360
美浜の原子力 印刷製本	随意契約	(株)ハクケン美浜営業所	2,435,400
原子力広報掲示板 清掃点検業務	随意契約	(公社)美浜町シルバー人材センター	109,930
原子力関連図書購入	随意契約	(有)堀口精長堂	97,977
原子力広報用 撮影機材購入	随意契約	(株)美浜共同商事	52,030
資料購入等事務費	随意契約	中日新聞販売(株) 他	118,779
その他、旅費等		城戸勝利 他	3,143,815

成果および評価に係る第三者機関の活用の有無

予定なし

II.事業評価個表

番号	交付金事業名		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名または間接交付金事業者名		高浜町	
交付金事業実施場所	高浜町		
交付金事業の概要	<p>安全・安心なまちづくりに寄与するとともに、原子力発電施設等とその周辺地域住民との共存を図ることを目的として、住民や団体等に対して原子力発電に関する知識の普及や原子力に関する研修・見学等を行うことで、国内のエネルギー供給における原子力発電の役割や必要性、安全性に係る広報や周知を行う事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査事業:原子力発電所の運転による周辺地域住民の生活への影響、安全確保に係る調査(国内調査、研修会、資料購入による情報収集 等) ・広報事業:原子力発電所周辺地域住民に対し、原子力等に関する知識の普及を図る事業(町広報誌や刊行物等による広報、見学会の実施 等) ・連絡調整事業:原子力発電所の安全確保等に関して行われる連絡調整(中央官公省庁との連絡調整、担当者連絡会、通信費、資料制作費 等) 		
総事業費(円)	12,666,301	交付金充当額(円)	12,622,321
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	12,622,321
交付金事業の成果目標	住民および地域団体等に対して働きかけ、原子力発電所等に関する視察研修や見学会を実施することで、原子力・エネルギーに関する正しい知識や理解の定着を図る。また、国、県、原子力発電施設等立地地域等との連絡調整を行い、情報の共有に努める。		
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修、見学会等実施回数 6回以上 ・連絡調整実施回数(県内外への担当者等の出張回数) 20回以上 ・研修、見学会等への参加者数 240人以上 ・研修、見学会等参加住民等の原子力の安全に関する認知度、理解の深まり 80%以上 		

<p>交付金事業の成果 および評価</p>	<p>上記、研修、見学会及び講演会については、今年度は新型コロナウイルス感染症の流行下のもと、感染症対策を講じたことにより、実施の判断を検討した結果、軒並み事業が中止となった。 しかしながら、原子力に関する知識の普及を図る事業として、主に年間を通した町広報誌の発行や町内全世帯を配布対象とした、「原子力総合パンフレット」を配布することにより、原子力・エネルギーに関する正しい知識や住民理解を深めるツールとして有効に活用することができた。</p>
---------------------------	--

交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
たかはまアトムプラザ展示物撤去 工事	指名競争入札	(有)康誠電気	2,574,000
たかはまアトムプラザ内装改 修工事	随意契約	(有)たくみ硝子	1,168,200
資料購入等事務費		小林新聞店 等	8,924,101

成果および評価に係る第三者機関の活用の有無

予定なし

II.事業評価個表

番号	交付金事業名			
1	広報・調査等事業			
交付金事業者名または間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所	おおい町			
交付金事業の概要	全体概要(大飯原子力発電所立地・周辺地域への知識の普及・啓発活動) ・調査事業:町職員の研修、各種原子力関連団体加入、情報収集 ・広報事業:原子力広報番組・原子力広報用カレンダーの制作、大型映像表示装置の保守			
総事業費(円)	17,024,034	交付金充当額(円)	15,750,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	15,750,000	
交付金事業の成果目標	福島第一原子力発電所事故以降の原子力を取り巻く環境の厳しさ、また今後大飯発電所1, 2号機の廃止措置が行われる中、地元住民に対する原子力発電に係る知識の普及及び住民の生活に及ぼす影響に関する調査等を行うことにより、原子力発電施設等に関する住民の理解の向上を図ることを目的とする。			
交付金事業の成果指標	原子力広報番組の制作及び放映、原子力広報用カレンダーの製作及び配布等により、住民に原子力に関する基礎的知識を習得してもらい、原子力への理解を深めていただく。また、職員に各種原子力関連研修参加させることにより、立地自治体として職員の原子力知識の向上を図る。成果指標として、研修参加者にレポートを提出させ内容理解度を80%と設定する。			
交付金事業の成果および評価	当該事業により原子力広報番組の制作及び放映、原子力広報用カレンダーの製作及び配布により、住民に原子力に関する基礎的知識を習得してもらい原子力への理解を深めていただくことができた。また、新型コロナの影響により限られた研修のみの参加となったが、職員に各種原子力関連研修参加(復命書提出)させることにより、立地自治体として若手・中堅職員の原子力知識の向上を図ることができた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	原子力広報番組制作	随意契約	(株)FBCアドサービス	4,895,000
	原子力広報用カレンダー製作	指名競争入札	若越印刷(株)	1,030,700
	原子力広報物制作	随意契約	(有)松宮書店	376,200
	大型映像表示装置保守	随意契約	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 北陸社	2,944,700
	文字ニュース受信	随意契約	(一社)共同通信社	660,000
	資料購入費事務費		(一社)日本電気協会新聞部 等	7,117,434
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし				

II.事業評価個表

番号	交付金事業名			
1	広報・調査等事業			
交付金事業者名または間接交付金事業者名		越前市、越前町、南越前町、若狭町		
交付金事業実施場所	周辺市町内			
交付金事業の概要	敦賀発電所、ふげん、もんじゅの周辺地域への知識の普及・啓発活動として以下の事業を実施 ・広報事業: 広報誌の配布、広報掲示板設置、			
総事業費(円)	1,260,200	交付金充当額(円)	1,260,200	
		うち文部科学省分	504,080	
		うち経済産業省分	756,120	
交付金事業の成果目標	周辺市町において継続的な広報活動を実施し、原子力発電について知識の普及啓発を図る			
交付金事業の成果指標	広報誌配布、掲示板設置等の着実な実施			
交付金事業の成果および評価	広報誌配布、掲示板設置など継続的な広報活動を行い、原子力の知識の普及啓発を図った			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	県原子力広報誌の市内全戸配布 (越前市)	随意契約	越前市自治連合会 会長 福島 宏	180,000
	原子力広報掲示板設置 (越前町)	随意契約	(株)さいん工房	228,800
	原子力広報掲示板設置 (南越前町)	随意契約	(有)川端文栄堂	610,500
	原子力広報掲示板設置 (若狭町)	随意契約	(株)ラボ	240,900
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし				

II.事業評価個表

番号	交付金事業名			
1	原子力広報研修施設整備事業			
交付金事業者名または間接交付金事業者名			福井県	
交付金事業実施場所		福井原子力センター(敦賀市吉河)		
交付金事業の概要		福井原子力センター展示改修事業に係る設計および映像設備設置		
総事業費(円)	18,997,000	交付金充当額(円)		18,997,000
		うち文部科学省分		3,871,025
		うち経済産業省分		15,125,975
交付金事業の成果目標		福井原子力センターの展示改修を実施することにより、来館者に原子力発電の正しい知識の普及啓発をはかる。		
交付金事業の成果指標		福井原子力センター展示改修事業に係る設計および映像設備設置を着実に実施する。		
交付金事業の成果 および評価		福井原子力センターの展示は平成15年度の改修から18年経過し、老朽化による故障・不具合に加え、新規制基準や高経年化など現在の情勢を踏まえた展示となっていないことから、展示改修を行った。 原子力発電のしくみや発電所の安全対策など、原子力の正しい知識について、幅広い世代が容易に理解できるよう大型映像設備を設置するとともに、今後映像ソフトを新たに作成し、より魅力的な展示とすることで普及啓発を効果的に進めていく。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
展示改修事業に係る設計および映像設備設置		随意契約	㈱乃村工藝社	18,997,000
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし				